

生活保護

1 生活保護制度のあらまし

憲法第25条は「すべての国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する」と規定しています。生活保護法は、憲法が保障する生存権を実現するための制度の1つとして制定されたものです。

生活保護制度の基本原則として

- ① すべての国民に対し、その困窮の程度に応じて必要な保護と最低限度の生活を保障し、その自立を助長することを目的とする「国家責任による最低生活保障」の原理
 - ② 法の定める要件を満たす限り、すべての国民が保護を受けることができる「保護請求権無差別平等」の原理
 - ③ 「健康で文化的な生活水準を維持することができる最低生活保障」の原理
 - ④ 真に不足する部分を保護する「保護の補足性」の原理
- の4つがあります。この保護の補足性については、保護開始の要件として次の3要件があります。

ア 本人のもつ資産、能力その他あらゆるものを活用すること。

イ 民法に定める扶養義務者の扶養義務の履行を保護に優先させること。

ウ 他の法律に定める給付を優先すること。

これらの手段を講じてもなお生活に困るときに、はじめて生活保護が開始されます。

(1) 保護を受けるには

保護を受けるには、まず「保護申請」が必要です。これは本人またはその扶養義務者その他の同居の親族による申請のことです。(ただし、急迫した状況の場合は職権による保護ができます。)

この申請に基づき、世帯を単位として、国の基準により困窮の程度に応じて必要な扶助額を決定します。

(2) 保護の種類

現行では次の8種類で、必要に応じ1つまたは2つ以上の組み合わせにより保護が行われます。

- ① 生活扶助……衣食その他の日常生活や移送に必要な費用
- ② 住宅扶助……家賃、家屋の補修、その他住宅の維持のために必要な費用
- ③ 教育扶助……教材、学用品、給食その他義務教育に必要な費用
- ④ 医療扶助……病気の治療に必要な費用
- ⑤ 介護扶助……要介護者、要支援者の介護のために必要な費用
- ⑥ 出産扶助……出産のために必要な費用（原則として助産施設入所）
- ⑦ 生業扶助……生業に必要な資金、器具、資材および技能習得に必要な費用
- ⑧ 葬祭扶助……葬祭を行うのに必要な費用

これらは、医療扶助および介護扶助を除き原則として金銭給付です。生活扶助は居宅を

原則としますが、状況によって各種の施設や病院などに入所(院)して行うことができます。

(3) 保護の決め方

生活保護は「保護基準」により算出されたその世帯の最低生活費とその世帯の得た収入から必要な控除を行い、その結果で保護の要否が判断され、保護費が決められます。したがって、世帯を構成する人員、年齢などにより一様ではなく、種類もそれぞれ異なります。

(4) 被保護者の権利および義務

- ① 不利益変更の禁止（生活保護法第56条）…正当な理由なくして保護は変更されない。
- ② 公課の禁止（生活保護法第57条）…保護金品に対する租税その他公課は課せられない。
- ③ 差し押さえの禁止（生活保護法第58条）…保護金品またはこれを受ける権利の差し押さえ禁止。
- ④ 譲渡の禁止（生活保護法第59条）…保護を受ける権利の譲渡禁止。
- ⑤ 生活上の義務（生活保護法第60条）…常に能力に応じ勤労に励み、支出の節約を図り生活の維持、向上に努めること。
- ⑥ 届出の義務（生活保護法第61条）…生計の状況または居住地、世帯構成に変動のあったときは届け出ること。
- ⑦ 指示等に従う義務（生活保護法第62条）…保護を受けたときは、必要な指導・指示および収容施設の規定に従うこと。
- ⑧ 費用返還義務（生活保護法第63条）…急迫の場合等に保護を受けたとき、事後に返還命令があった場合は速やかに返還すること。

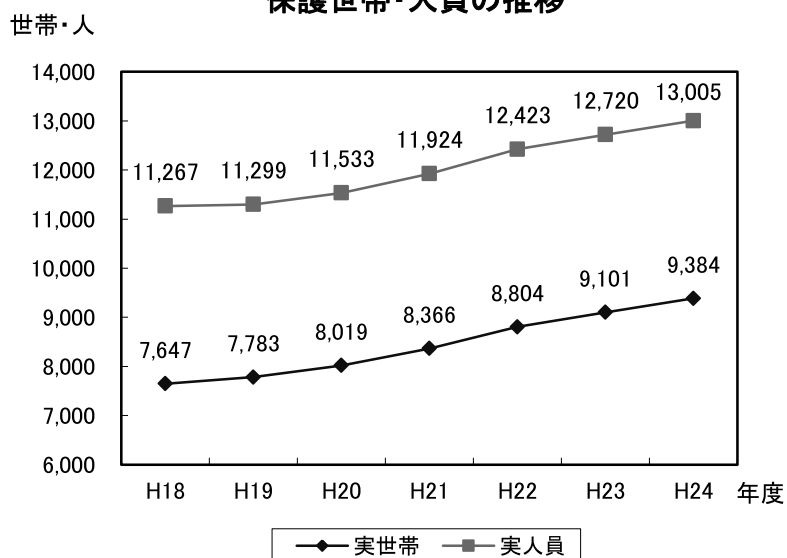
2 生活保護の状況

(1) 保護人員および年間保護費の推移

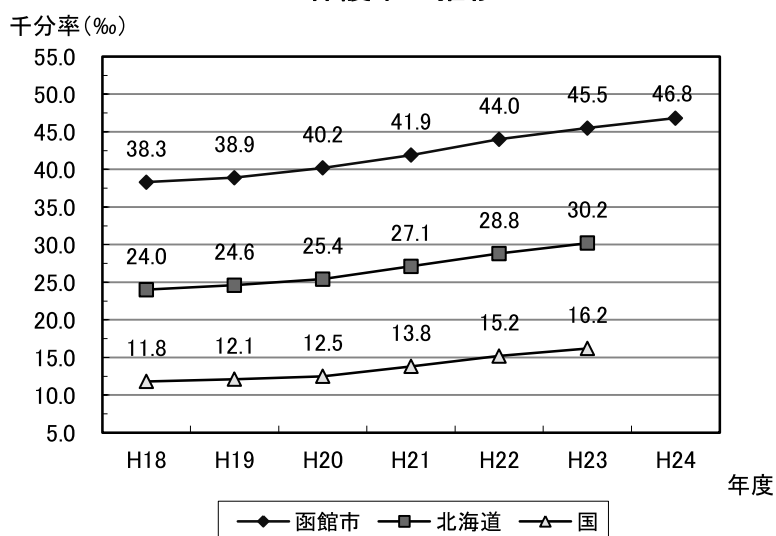
区分	全人口 (9月末)		被保護(月平均)				年間保護費		保護率 (%)
			実世帯		実人数				
	人口	指数	世帯	指数	人員	指数	決算(千円)	指数	
22	282,089	100.0	8,804	100.0	12,423	100.0	20,522,499	100.0	44.0
23	279,515	99.1	9,101	103.4	12,720	102.4	20,973,653	102.2	45.5
24	277,725	98.5	9,384	106.6	13,005	104.7	21,551,546	105.0	46.8

※ 保護率(%) = 実人員 ÷ 全市人口 × 1,000

保護世帯・人員の推移



保護率の推移



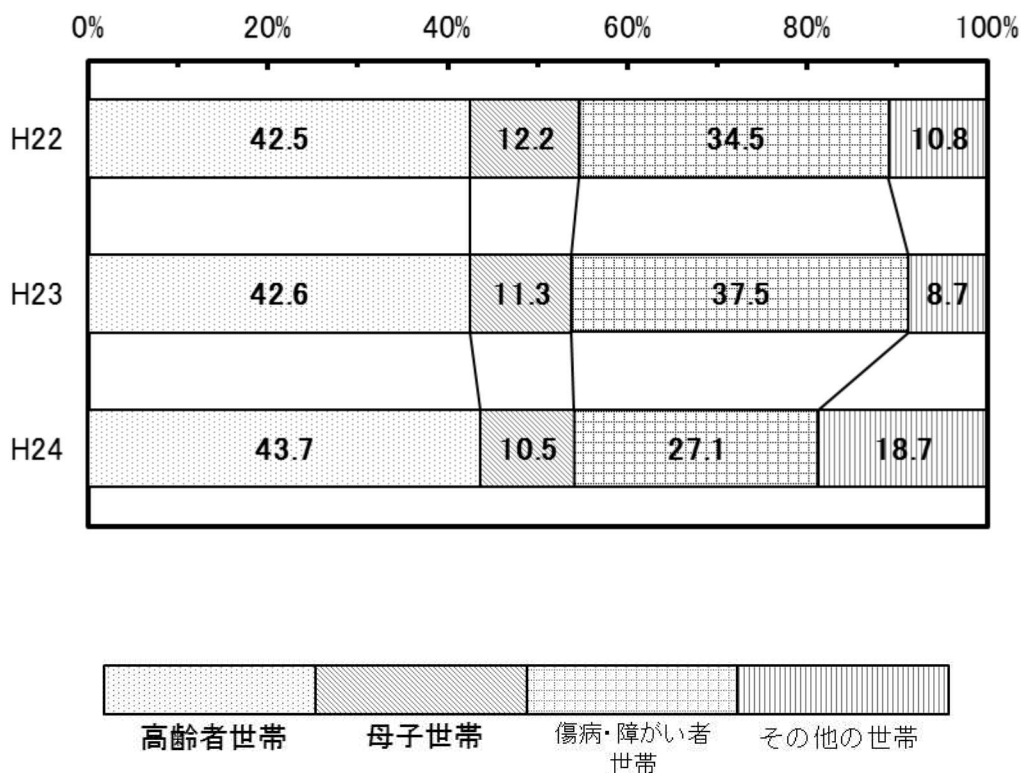
(2) 扶助別保護人員の推移（月平均）

年度	区分	保護世帯数	保護人員	扶助別人員					
				生活扶助	住宅扶助	教育扶助	介護扶助	医療扶助	他の扶助
22	人員	8,804	12,423	11,763	11,182	1,169	1,259	10,975	494
	指数	100	100	100	100	100	100	100	100
23	人員	9,101	12,720	11,865	11,207	1,154	1,463	11,152	499
	指数	103.4	102.4	100.9	100.2	98.7	116.2	101.6	101
24	人員	9,384	13,005	12,043	11,497	1,145	1,640	11,429	497
	指数	106.6	104.7	102.4	102.9	97.9	130.3	104.1	100.6

(3) 被保護世帯類型の推移（月平均）

年度	高齢者世帯		母子世帯		傷病障がい者世帯		その他世帯		計		停止世帯
	世帯数	構成比	世帯数	構成比	世帯数	構成比	世帯数	構成比	世帯数	構成比	
22	3,736	42.5	1,071	12.2	3,042	34.5	951	10.8	8,800	100.0	4
23	3,870	42.6	1,025	11.3	3,412	37.5	787	8.7	9,094	100.0	7
24	4,095	43.7	987	10.5	2,543	27.1	1,749	18.7	9,374	100.0	10

保護世帯の構成



(4) 被保護世帯労働力類型（月平均）

区分 年度	世帯主が働いている世帯①						世帯員が働いている世帯②		①+②		非稼働世帯		計	
	常用	日雇	内職	その他	計		世帯数	構比	世帯数	構比	世帯数	構比	世帯数	構比
	世帯数	世帯数	世帯数	世帯数	世帯数	構比								
22	972	22	14	18	1,026	11.7	193	2.2	1,219	13.9	7,581	86.1	8,800	100.0
23	983	21	11	8	1,023	11.2	212	2.3	1,235	13.6	7,859	86.4	9,094	100.0
24	1,011	21	15	12	1,059	11.3	220	2.3	1,279	13.6	8,095	86.4	9,374	100.0

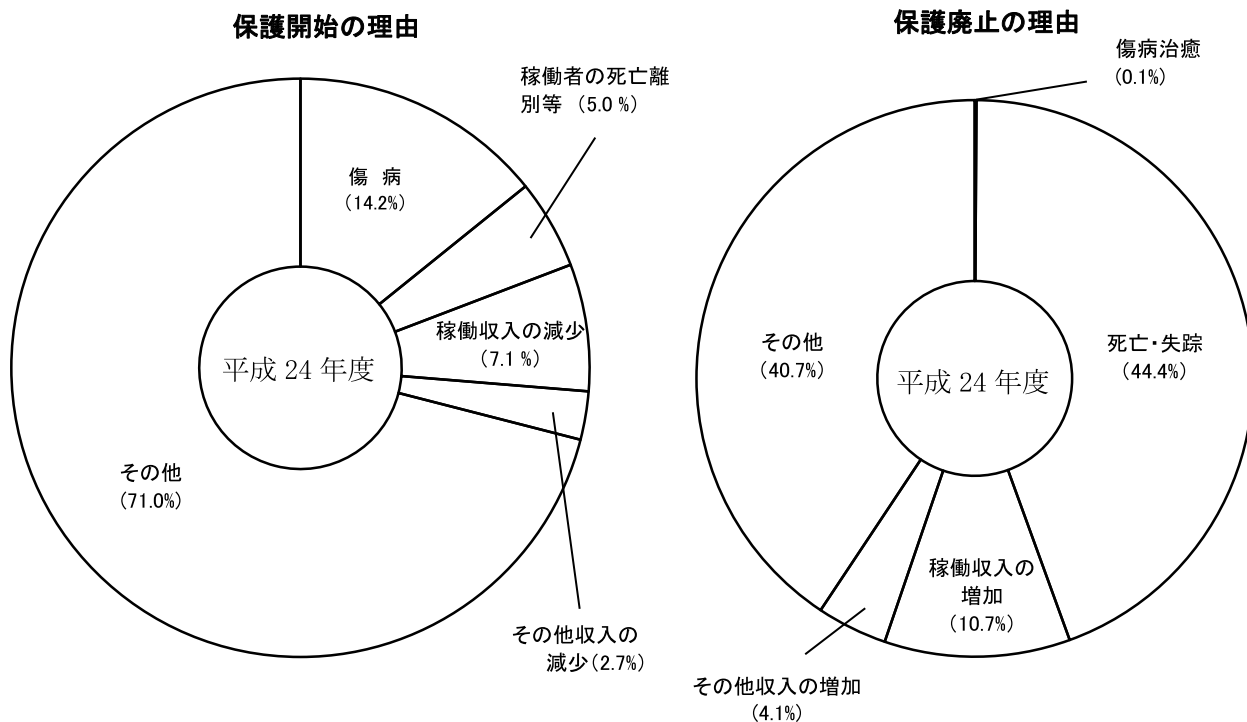
(5) 人員構成別世帯数の推移

(各年7月年次調査)

区分		1人世帯	2人世帯	3人世帯	4人世帯	5人世帯	6人世帯	7人以上世帯	計
22	世帯数	6,287	1,599	477	195	59	18	5	8,640
	構比(%)	72.8	18.5	5.5	2.2	0.7	0.2	0.1	100.0
23	世帯数	6,555	1,623	506	197	60	14	6	8,961
	構比(%)	73.2	18.1	5.6	2.2	0.7	0.1	0.1	100.0
24	世帯数	6,842	1,658	498	192	47	20	6	9,263
	構比(%)	73.8	17.9	5.4	2.1	0.5	0.2	0.1	100.0

(6) 保護の開始・廃止の理由別状況

区分		22			23			24		
		延件数	月平均	比率	延件数	月平均	比率	延件数	月平均	比率
保護の開始	世帯主の傷病	191	16	17.1	157	13	15.5	134	11	13.3
	世帯員の傷病	3	-	0.3	4	-	0.4	9	1	0.9
	働いていた者の死亡・離別・不在	75	6	6.7	45	4	4.5	50	4	5.0
	働きによる収入の減少・喪失	177	15	15.9	100	8	9.9	71	6	7.1
	年金・仕送り等の減少・喪失	61	5	5.5	53	4	5.2	27	2	2.7
	その他	608	51	54.5	653	55	64.5	714	60	71.0
	計	1,115	93	100.0	1,012	84	100.0	1,005	84	100.0
保護の廃止	世帯主の傷病治ゆ	-	-	-	1	-	0.1	1	-	0.1
	世帯員の傷病治ゆ	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	死亡・失踪	310	26	43.1	288	24	37.9	335	28	44.4
	働きによる収入の増加	66	6	9.2	107	9	14.1	81	7	10.7
	年金・仕送り等の増加	60	5	8.4	46	4	6.1	31	3	4.1
	その他	282	23	39.3	317	26	41.8	307	25	40.7
計	718	60	100.0	759	63	100.0	755	63	100.0	



(7) 教育扶助の受給人員

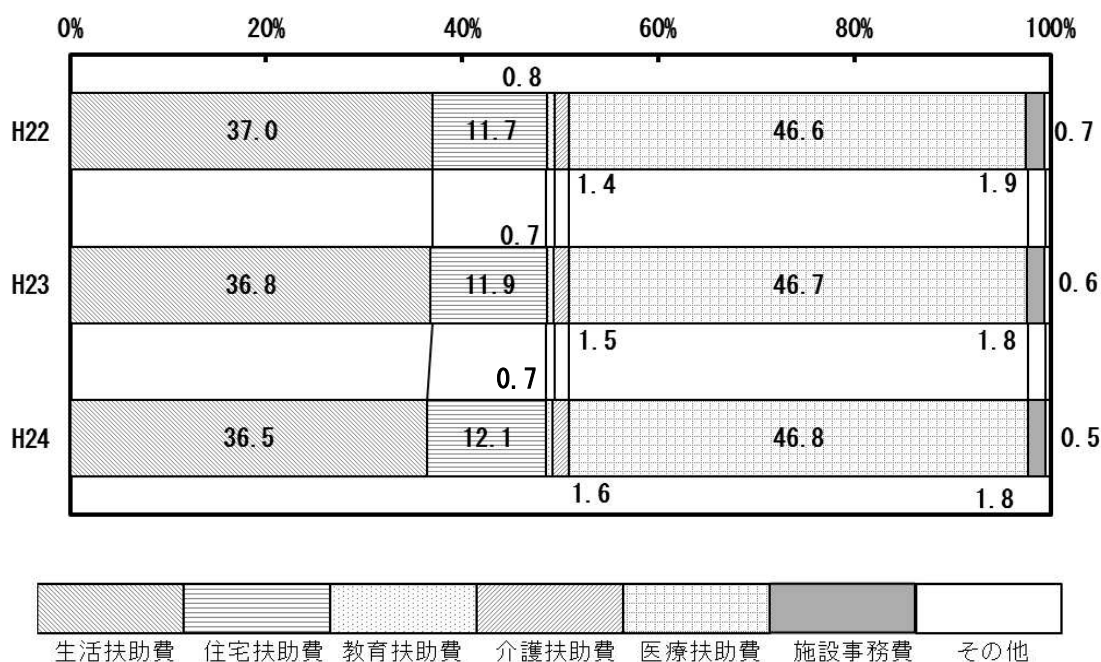
(各年7月年次調査)

区分	年度	22	23	24
小学校		692	697	670
中学校		456	465	441
計		1,148	1,162	1,111

(8) 生活保護費の年度別比較

種別	生活扶助費	住宅扶助費	教育扶助費	介護扶助費	医療扶助費	出産扶助費	生業扶助費	葬祭扶助費	施設事務費	計
22	7,596,832	2,391,170	155,437	291,629	9,568,622	660	86,982	31,048	400,119	20,522,499
23	7,710,084	2,493,351	155,500	311,902	9,792,489	540	82,925	36,472	390,390	20,973,653
24	7,874,185	2,602,895	151,007	341,313	10,083,238	431	83,150	34,389	380,938	21,551,546

生活保護の扶助割合



(9) 医療扶助費の内訳 (上段：件数，下段：金額)

(単位：件，千円)

年度	診療報酬費用					福祉事務所 払い医療費	合計
	入院	入院外	歯科	調剤	計		
22	10,739	143,826	17,299	117,887	289,751	29,399	319,150
	5,147,205	2,038,422	342,639	1,968,328	9,496,594	72,028	9,568,622
23	10,379	147,704	17,701	121,629	297,413	29,174	326,587
	5,103,318	2,143,057	342,934	2,135,340	9,724,649	67,840	9,792,489
24	10,421	150,300	17,728	124,775	303,224	29,176	332,400
	5,268,895	2,279,721	352,976	2,117,951	10,019,543	63,695	10,083,238

(10) 生活保護法指定医療機関の状況

(各年4月1日現在)

年度	23			24			25		
	医科	歯科	薬局	医科	歯科	薬局	医科	歯科	薬局
医療機関数	222	143	172	219	141	174	214	140	175

(11) 生活保護法指定介護機関状況

年度	23		24		25	
	在宅	施設	在宅	施設	在宅	施設
介護機関数	1,158	27	1,228	28	1,272	28